

企業のもうけ優先の医療・教育・雇用の切り捨てNO!

なぜ郵政民営化？
 ～ほころぶ「改革の本丸」～

小泉改革の本丸、「郵政民営化」。政府は与党との協議で「郵便局網を維持するよう法律で義務づける」「三事業の一体性を保つ」などと提案。「何のための民営化」なのかがいよいよ不明確です。一方で、「350兆円の資金を民間で有効に活用（政府の「だからいま民営化」パンフレットから）が真の目的であることは明白に。「あなたの財産（郵貯と簡保）がねらわれています。」

税金を企業のもうけに 民間開放は財界の要求

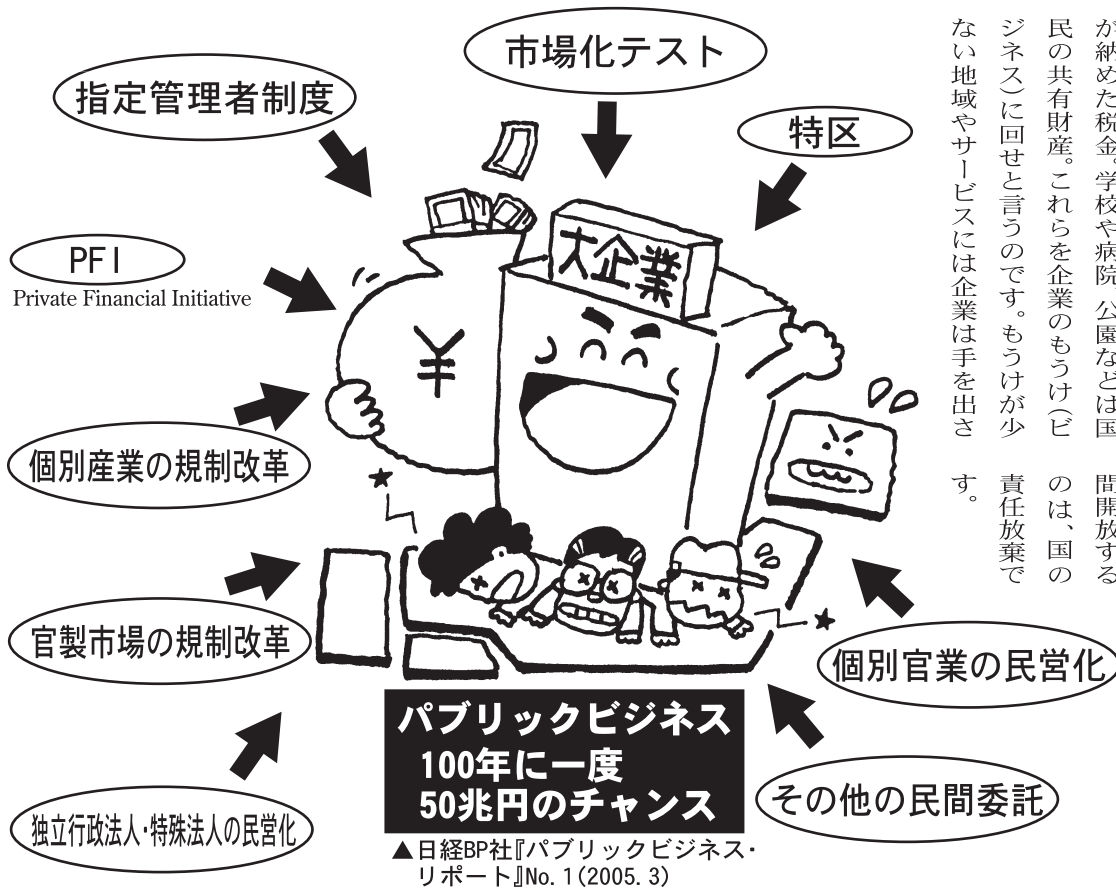
財界は、規制改革や公共サービスの民間開放で「50兆円市場」が生まれる、と強調しています。公共サービスの運営費は、国民が納めた税金。学校や病院、公園などは国民の共有財産。これらを企業のもうけ（ビジネス）に回せと言うのです。もうけが少ない地域やサービスには企業は手を出さず。

ない、どうしてもというのならもっと税金をつぎ込め。そんな結果になりそうです。
**えっ！ 失業者を対象に
 民間職安で賃金業？**

『パブリックビジネス・リポート No.1』（日経BP社）は、職業紹介事業の「市場化テスト」で、「求職者を人材派遣スタッフとして登録」「民間失業保険を導入」「当座の資金を貸し付けるための貸金業を併設などの付加価値（新たな儲け口）が生まれる」と強調しています。

失業者で、企業の儲けの対象にしようというのです。

国は、国民の最低限の生活を（直接）保障する責務を負っています（憲法第25条）。企業の儲けのために、医療や教育、雇用など国民生活に不可欠な「公共サービス」を民間開放するのは、国の責任放棄です。



競争の公正な社会を

『公共サービスの商品化』反対キャンペーン

日本国家公務員労働組合連合会(国公労連)

〒105-0003 東京都港区西新橋1-17-14リハティ14 TEL03-3502-6363 FAX03-3502-6362

憲法を暮らしと行政に生かそう!
 【ホームページ】 <http://www.kokko-net.org/kokkororen/>
 【Eメール】 mail@kokko.or.jp